

ケインズ主義の再検討

序説

今から丁度四年前、日本経済新聞紙上においてサミュエルソンは次のようにのべた。

「もしケインズが百年前に生まれていなかったならば、世界は今とは違った、もっと住みにくいところになっていたかも知れない。」⁽¹⁾

ところが同じ新聞社から昨年出版された『幻想のケインズ主義』において、加藤寛孝氏は右のサミュエルソンの表現を次のように修正している。

「おそらく、ケインズが生まれていなかったら、世界は今とは違った、もっと住みよい場所になっていたであろう。」⁽²⁾

美濃口 武雄

確かにケインズ主義の経済政策、とりわけ財政政策は、インフレーション、政府の膨脹、財政赤字といった諸問題に悩まされている現代の経済状況の下で、多方面から厳しい批判を浴びている。このケインズ批判に火をつけたのが、周知のブキャナン・ワグナーの『赤字財政の政治経済学』であった。この中でブキャナン・ワグナーは加藤氏と同じようにケインズ政策を批判し、現代の経済上の諸悪の根源がケインズにあるかのように次のようにのべている。

「ケインズがいなかったら、通常の政治家の支出癖は一九六〇年代と七〇年代にもっと適正に抑制されたことであろう。ケインズがいなかったら、現代の予算は膨脹の怖れはあってもそんなに膨れないだろうし、インフレ

ーションも自由社会にとって現在のようにはっきりと危険ではないであろう。ケインズ卿の遺産は、赤字支出、インフレーションおよび政府の膨脹へと向う自然の、予言できる政治的傾向を用意したと想像される知的合法性である。」⁽³⁾

このようなケインズ批判の渦巻く今日的な状況の中で、本稿では、筆者のケインズ研究のこれまでの成果をふまえ、右のケインズ批判が果して妥当かどうかを検討する。結論から言えば、こうしたケインズ批判はケインズと直接関係がないものか、あるいはケインズに対する誤解から生じていると考える。ケインズと直接関係がないという趣旨は、レイヨンフーヴッドのいう理論上のケインズとケインズアンとの違いと同じように、政策論においてもケインズとケインズアンとは全く違っているということである。ブキャンリワーグナーが直接批判の対象としているのは、ケインズではなくて、むしろハンセン、サミュエルソン等のアメリカ・ケインズアンだと言うべきであろう。次にケインズに対する誤解だという趣旨は、ケインズの政策論が正しく理解されておらず、ケインズが本場に言ったこととは無関係に、いわば虚像としての

ケインズ像をつくりあげ、これに批判の矢を向けているということである。こうした誤ったケインズ批判の現状はケインズにとって悲しむべきことでもあるが、それ以上に現実の経済政策の運営において放置することのできない不幸な事態であると言わなければならない。

一 ケインズ政策の歴史的回顧⁽⁴⁾

そこで初めに、ケインズ政策に批判が加えられるようになった背景について、戦後のアメリカ、イギリスそして日本のケインズ政策をあとづけながら、その成功と失敗について若干の歴史的回顧を行い、その後本稿の主題である「ケインズ主義の再検討」に移りたい。

ところで、ケインズ政策の成功と失敗を歴史的に回顧する際、ケインズ政策とは何かを明確にしておく必要がある。ただ本来のケインズ政策あるいはケインズ主義とは何かということは後に詳しく検討するので、ここでは通常の常識的なケインズ政策の規定に従うことにしよう。さて、一般に理解されているケインズ政策とは次の二つを含蓄している。まず第一には、完全雇用を維持するためには、通貨量のコントロール、すなわち金融政策は無

効であり、有効需要を直接補填するための積極的財政政策が有効である。一言でいえば、フィスカリズムである。第二には、インフレーションの始発原因がコスト・プッシュにある場合には、賃金・価格が安定しなくてはならず、そのためには賃金・価格ガイド・ポスト政策ないしは所得政策が有効であり総需要管理政策は無効である。すなわち要約すれば、完全雇用については積極的財政政策が、また物価安定については所得政策が有効である。これが一般に理解されているケインズ政策の内容と思われる。

(1) アメリカとイギリスの場合

右のようにケインズ政策を定義するならば、イギリスでは一九四四年の雇用政策白書、アメリカでは一九四六年のトルーマンの雇用法において、はじめて完全雇用の維持達成が政府の経済政策の最高の目標として掲げられたのであるから、イギリス、アメリカの戦後の経済体制はケインズ体制といふべきものになったといえよう。ただ、アメリカで現実にかつ明示的にケインジャン・ポリシーなるものが実施されたのは、一九六一年に発足したケネディ政権においてであった。この当時の政府の経済

政策立案上のブレインであったのがほかならぬサミュエルソンとソローである。この当時実際に実行されたケインズ政策の内容は、加速償却、投資減税、所得税減税等、投資・消費を直接刺激する総需要管理政策と、賃金・価格のガイド・ポスト政策とであった。このような政策が実行された結果、失業率は一九六一年の七%から六五年には四%に下がり、他方、物価上昇率も平均一・二%の範囲で安定したのである。したがって、ケネディ政権下でのケインジャン・ポリシーは一応成功したと評価できよう。

これに対してイギリスでは、一九四八年にいち早く労働党政府の下で総需要管理政策が採用されたものの、やはり明示的にケインジャン・ポリシーといふべきものが最初に実行に移されたのは、一九六三年のマクミラン内閣の下であった。この時、政府は二億六千万ポンドに及ぶ大規模な減税と所得政策を断行したのである。この結果、失業率は一九六三年の三・六%から、同年末には二%へ下がり、他方、物価上昇率も二・二%に緩和された。したがって、この当時のイギリスにおいても、ケインジャン・ポリシーは成功だったといえよう。事実、

五〇年代と六〇年代半ばまでのイギリス経済は、ゴールデン・エイジ(黄金時代)と呼ばれており、一九四八年から六六年までの平均失業率はわずかに一・七%、最高でも二・六%を超えたことはなく、他方、物価上昇率も一九五三年から六三年までの一〇年間、平均二・九%と非常に安定していたのである。さらに、実質GNPの成長率も景気後退期でさえ、マイナス成長を記録したことはなかったのである。

ところが、一九六〇年代の後半以降、イギリス経済のパフォーマンスは次第に悪化する。このことはデータから一目瞭然であって、一九六七年から一九八〇年までの平均失業率は三・九%、一九七一年から八〇年までのインフレ率は平均で一三・九%といずれも非常に高い率を記録した。とりわけ実質GNPの成長率は、対前年度を下まわるマイナス成長を二度も経験したのである。その第一回は一九七五年、第二回は一九八〇年であるが、このようなマイナス成長は、一九二〇年代ないし三〇年代の大恐慌時以来のことであり、戦後の日本経済の高度成長からは想像もできない、異常な事態であった。

アメリカでも、ケインジャン・ポリシーの成功は六〇

年代の半ばまでであって、六五年を過ぎると、ベトナム戦争の拡大による軍事支出の増大から超過需要に陥入り、物価上昇のテンポは加速し始め、七三年の第一次石油危機によって物価は二桁台に暴騰し、七三年中頃にとられた金融引締政策によって戦後最大の景気後退を経験するのである。

こうしたイギリスやアメリカでの六〇年代後半から七〇年代にかけてのスタグフレーションの結果、ケインズ的な総需要管理政策では望ましい良好な経済的パフォーマンスが達成できないことが明らかとなり、ケインズ政策の有効性に対する疑問が高まるとともに、マクロ経済学の分野では、マネタリストの擡頭と新古典派の復活が企てられたのであった。他方、現実の経済政策においても、ケインジャン・ポリシーからマネタリストのポリシーへの転換が行なわれた。先ずアメリカでは、一九八一年にレーガン政権が成立すると、スタグフレーションの克服を第一の目標として、ケインズ体制から訣別し自由経済の原理を復活させようという機運が高まり、インフレ抑制策としては、ケインジャンの所得政策を廃して、マネタリズムによる貨幣供給量の増加率抑制策に政策の

重点が変わるのである。

さらにイギリスにおいても、一九七七年にサッチャー政権が誕生して以来、ケインズ体制から訣別して自由経済の原理を活性化させようとする政策がとられる。具体的には、第一が、所得政策を廃止してのマネタリズム的な貨幣供給量の増加率抑制、そして第二が、公共支出削減政策であり、第三が国有企業の民営化であった。

(2) 戦後わが国のケインズ政策

では戦後日本の経済についてはどうかといえは、わが国の場合、先に定義された意味でのケインジャン・ポリシーが発動された時期を明確に指摘するのは困難であるが、仮に、公共事業費が急増した年を見てみると、一九六六年、一九七一年、二年そして一九七七年、八年の三回、これらがいわゆるケインジャン・ポリシーの発動された年だといえることができる。第一回の六六年の積極財政においては、GNPの伸び率がこの政策の結果、六五年の一〇・五%から六六年には一六・二%、又六七年には一七・二%へと加速されたのであり、第二回の七一年から七二年の積極財政においては景気過熱さえ生ぜしめたのである。ところが、七七年から七八年にかけての三度

目の積極財政においては、名目GNPの伸び率は、七六年の一三・二%から政策実施後の七七年には一〇・九%、さらに七八年には九・五%へとかえって減速してしまつたのである。しかしこれは、ケインズの積極財政を実施する反面で、日本銀行が七五年以来、物価安定を最優先目標として、貨幣量の制御を重視する政策に転換したからであった。具体的には、貨幣供給量の対前年増加率は、七五年の一三・一%から八四年には七・八%へ趨勢的に引下げられたのである。この結果、名目GNPは右と同じ期間内に一〇・四%から六・四%へ減速し、GNPデフレーターの上昇率も七・八%から〇・六%、消費者物価上昇率は一一・八%から二・二%、そして卸売物価の上昇率は三・〇%からマイナス〇・三%へ下がったのである。

(3) 歴史的回顧における問題点

以上のようなケインジャン・ポリシーの成功と失敗の歴史の中で、注意すべき点が二つある。その第一は、確かにアメリカ、イギリス共にインフレの沈静化に最近成功したとは言いがた、それには極めて高い失業率という大きな代償を払っているという点である。レーガン政権の下では、連邦準備銀行が一九八一年の四月から八二

年の四月にかけて厳しい金融引締政策を実施した結果、八二年にはアメリカ経済は戦後最大の不況に陥入り、失業率は一九三〇年代の大恐慌時並みの一〇%という非常に高い率を記録した。その後、大幅な所得税の減税というケインズの的な政策を実施したものの、八四年にもなお七・五%という高い水準を維持したのである。さらに、イギリスのサッチャー政権の下でも、同様の金融引締政策の結果、失業率は八〇年には六・九%であったのが、八一年には一〇・六%、八二年には一二・三%、そして八三年には一三・一%とこれまた大恐慌時並みの水準に高まっているのである。

マナタリストや新古典派の経済学者は、このような高い失業率が生じた原因を、総需要の不足による非自発的な失業が生じたからではなくて、実質賃金が高すぎたり、失業手当が高すぎて働く意欲を失った結果であって、いわゆる自然失業率が高まったためであるという診断を下している。したがって、マナタリストの政策提言も、労働意欲を改善するための所得税の限界税率の引下げ、失業手当の削減、あるいは消費財市場や労働市場の競争化による資源配分機能の強化、こうした政策に限られてき

た。確かに失業手当が高過ぎるといふことは、労働意欲を減退させるという意味で決して好ましいことではない。ただ、そのことだけが失業率を高めた原因かという点、実証分析の結果では疑問であると言わざるを得ない。たとえばイギリスで行われた分析結果では、失業手当の削減は逆に失業率を高めているのである。この研究では、働いている標準的な家計の課税後の所得に対する失業手当の比率を取っているが、この率は一九六四年から七一年にかけて四五%から七八%に上昇しているものの、失業率はこの間わずかに三%であり、反対に、サッチャー政権の下で失業手当の削減が断行され、右の比率が六〇%にまで下がったにもかかわらず、失業率は一〇%台に大幅に高まってしまったのである。この結果をみると、自然失業率仮説は必ずしも説得的であるとは言えないであらうし、何よりも一〇%を超えるような高い失業率は、社会的正義からして容認できるものではなく、インフレ沈静の代償としては余りも高すぎるといわざるを得ないであろう。

さて、ケインズ政策の成功と失敗の歴史において第二に注意すべきことは、ケインズ政策が六〇年代半ばまで

は成功したものの、六〇年代後半から七〇年代にかけてスタグフレーションをひきおこし自滅していったことを、はたしてケインズ政策の失敗に帰すことが妥当かどうかである。特にアメリカでは、六五年以降、ベトナム戦争の拡大による軍事支出の膨脹というケインズ政策とは別個の要因によって物価上昇が加速化されたし、七〇年代のスタグフレーションについても、七三年の第一次石油危機と七九年の第二次石油危機という外的要因の方が強力に作用したことは否定できない事実である。

さらにこのような状況の下で、わが国がアメリカ、ヨーロッパが経験したような大規模なスタグフレーションを経験せずに済んだことも、ただたんにマネタリスト的な金融引締政策が成功したとするわけにはゆかない。というのは、アメリカ、ヨーロッパでは先に指摘したように、金融引締めは高い失業率という犠牲を払っているからである。わが国でこのような犠牲を払わずに済んだのは、ケインズ政策の他方の柱である償金・物価ガイド・ポスト政策が遵守されたからに外ならない。

二 ケインズの経済政策

——三つの基本的特徴——

ケインズの経済政策が本当は何であったかということについては、最近でこそ様々な人々が様々なことを言っているが、過去においては必ずしも一般的な合意があったわけではない。このことが、実はケインズを誤解してきた理由の一つになっている。ところで、ケインズ『一般理論』の形成に影響を与え、ケインズを最も良く理解していたと思われるイギリス・ケインジアンズのヒックス、ハロッド、カルドア等のケインズ理解をふまえてケインズの経済政策の基本的特徴を指摘すれば次の三点である。

第一点は、政策の基本はマネタリー・ポリシーⅡ貨幣政策にあり、公共事業支出政策あるいは財政々策は貨幣政策の補完的な役割を果すものにすぎないということ、これが第一である。第二は、ケインズの言う公債支出政策は、資本の限界効率を高め、もって民間投資を刺激するための誘い水政策Ⅱパンプ・プライミング・ポリシーであって、民間投資の不足を直接補うところの補整的財政々策Ⅱフィスカル・ポリシーではないという点である。

そして第三に、ケインズの経済政策は、貨幣政策に関しては、反循環的な景気安定化政策として一貫した体系的なものを持っているが、財政々策としてはそのような体系的なものではなく、むしろ財政々策というよりは、投資の社会化、あるいは経済の計画化と言う方が適當だということ、これである。この三つがケインズの経済政策の基本であり、以上三点について以下逐次検討してゆきたい。

(1) マネタリー・ポリシー

—— 低利子率の重視 ——

さて、第一点はマネタリー・ポリシーとフィスカル・ポリシーとの相対的重要性、もしくは相対的有効性にかかわっている。この点について、ブキャナン⁽⁵⁾・ワグナーは先の『赤字財政の政治経済学』において、ケインジアンは政策上予算を基本とし、貨幣を副次的・補完的な地位に引下げたとして次のようにのべている。

「ケインジアンが予算をマクロ経済政策の支配的道具としての地位に引き上げ、それと平行して貨幣政策を副次的な役割に格下げしたのは、大部分、深刻な不況期に存在すると言われている流動性の落し穴に基づいてい

た。」⁽⁵⁾

右のようなケインズ主義の規定をさらにすすめて極端化すると次のようになる。

「ケインズ主義の第三の内容は、完全雇用を達成・維持するための総需要補強政策としては、貨幣量を増加させる貨幣政策は事実上無効であり、投資の計画化と所得の再分配を目指す財政々策に頼らなければならない、という財政主義（フィスカリズム）のヴィジョンである。」⁽⁶⁾

以上のようなケインズ理解は、しかしながら、利子率が下限に達してしまつて、最早これ以下には下がらないという流動性の落し穴（リキディティ・トラップ）や、あるいは投資が利子率を下げても一向に刺戟されないと、いう投資の利子非弾力性、そうした状況を体験したアメリカ・ケインジアン⁽⁷⁾のいわゆる弾力性ベッシミズム⁽⁸⁾に由来するものといわなければならない。このことを証拠立てるのが、ローレンス・クラインの次のような認識である。

「ケインズは長い間投資意欲を刺戟するための利子率の操作に賛意を表明していた。このような政策は投資が利子率の変化に敏感であるという仮定にもとづいている。

だが、理論のうえでも、経験のうえでも、一切の根拠は投資表が今日、利子にたいし非弾力的だということを示している。一九三二年から一九四一年にかけて長期利率が著しく低落したことが観察されたけれども、しかし高水準の投資活動といったものは一向に観察されなかった。」

右のような体験が、アメリカ・ケインズ達に投資機会の枯渇、すなわち、アメリカ経済はコンドラチエフ長期波動の下降局面にあるという認識をもたらし、民間投資の不足を直接に補うフイスカル・ポリシーこそが必要だとの政策観を生んだのである。しかしケインズの見たいギリスの状況は、アメリカとはちがい長期停滞には陥り込んでいなかったのである。『景気循環と財政々策』の著者ハンセンといえども、このことはよく認識していた。

「英国の産業はいろいろな理由で米・独両国の産業に見られたような大規模な合理化を経験していなかった。右のようなわけで、一九三二〜三年頃の英国には相当の投資景気の機が熟していたといえる。二〇年代に、米國が資本財を『食べ』過ぎていたあいだに、英国は『飢え

て』いたのである。とりわけ、国内市場を相手とした産業及び住宅建築資材への投資が英国の景気回復の中心をなしていた。かくして、投資の可能性が全く異なっていたことを思えば、低金利が英国ではその効を現わし、米國ではききめがなかったことに何の不思議もない。」

ケインズがアメリカ・ケインズとは異なり、マネタリー・ポリシーを主とし、財政々策を従とする政策を主張したのは、このようなイギリス経済の歴史的状況を正しく判断していたからに外ならないのである。たとえば彼は、『一般理論』を出版する二年前の一九三四年、リスナー誌に「豊富の中の貧困」という論文を寄せて、低金利政策の有効性を次のように説いている。

「利率率がきわめて低い水準に下落してしまひ、この低い利率でさえ、これ以上資本財を生産するに値いしないような状態に利率率が長期間とどまっている場合には、私も消費を増やす方向にむけての抜本的な社会改革の必要を事実が指示していることに同意すべきであろう。なぜならその場合、われわれが有効に活用できる資本ストックをすでに充分所有していることが明らかだからである。だがこれまで利率率はあまりにも高すぎて、充分

な資本財のすべてを所有することはできなかった。とくにわれわれにとって必要な住宅がそうである。」

以上のように、ケインズの場合には、当時のイギリスの歴史的状况からして低金利政策が有効だったのであり、それゆえにこそ貨幣政策を主とする政策提言が可能だったのである。ところが、アメリカ・ケインジアン⁽⁹⁾の長期停滞観から、いつしかケインズ自身の政策までもが財政主導型の政策であるかのように誤解されてきた。ケインズ主義イコール財政主義は誤解であり、むしろケインズ主義イコール貨幣主義だという解釈の方がむしろ正しいという主張が、最近多くのイギリス・ケインジアン達によってなされている。ケインズ全集の編集者モーグリッジはこうした誤解を嘆いて次のようにのべている。

「長い間ケインズ革命は貨幣政策がせいぜいのところ安定化政策の武器としては弱いものである、したがって経済管理への解答の中心は財政々策にあるというように思われてきた。しかし少くとも革命の著者にとって、それは誤解であることを示唆しようとする試みが最近行なわれている。」⁽¹⁰⁾

このような試みの一つにヒックスの『ケインズ経済学

の危機』があるが、そこではケインズ主義がマネタリスト達によって財政主義と誤解されてきた事情が次のように説明されている。

「結局のところ（と彼らはケインズの所説から結論するのだが）貨幣政策でできる重要なことは何もないのだ、というのである。ケインズ自身がこのような見解を抱いていたなどということは、ほぼありえないことである。彼は、たしかに、ある意味において、多分非常に弱い意味においてだが、貨幣主義者だったはずなのである。にもかかわらず、彼は貨幣についてなすべきことは何もないと説いたもののように読まれてきている。貨幣についてなすべきことが何もないとすれば、雇用政策の用具として——あるいは一般的経済政策の用具として——残るのは政府の予算だけである。ケインズ主義が、實際上、財政主義になったのは、こうしてなのである。」

そこで次に、なぜケインズは貨幣政策を主としながらも、あえて従としての補完的な財政々策を主張したのか、この問題について検討したい。この問題は、ケインズの財政々策が誘い水政策かあるいは補整的財政々策かという第二の論点に導く。

(2) 誘い水政策

ケインズの財政々策が誘い水政策か補整的財政々策かを検討するに際し、誘い水と補整各々の意味を明確にしておく必要がある。ここでは補整的財政々策をはじめて提唱したハンセンに従って、二つの政策の相異を明らかにしてゆく。まず誘い水Ⅱバンブ・プライミングとは次の事を意味している。

「誘い水政策という言葉は次のような含意を持っている。すなわち、事情に応じて変化する公共資金放出の一定額は、経済をして、それ以上の政府支出という助けを借りなくてもそれ自身の力で資源の全的利用の方向へ進んでゆくように仕向ける効果を持つであろう。……誘い水政策は右にのべたような厳密な意味に解釈するならば、経済社会が順当に機能して、不況期からの回復を全うしようとしているのを妨げているところの一時的な調整にたいする一療法として意図されているのである。」⁽¹²⁾

右のような規定によれば、誘い水政策においては一回限りの公共資金の放出で十分であって、それ以上政府支出の助けを借りなくても、経済それ自身の力で資源の全的利用の方向へ進んでゆくという、そういう自動的な

回復力を経済が持っているということになるであろう。換言すれば、誘い水政策では人間が本来備えている病氣からの回復力を引き出すことにねらいがおかれている。

ただ、誘い水と言っても、井戸のポンプに水を一杯だけ入れておけばあとはいくらでも水が出るといふように簡単なものではない。すなわち、誘い水的な公共資金の放出に対し、民間投資が自動的に誘発されるのをただ手をこまねいて眺めているだけではだめである。というのは、

「これらの投資可能性は、数多くの小胆な企業家等がそのあとからついてゆき得るような断乎とした力強い指導力を期待しているかもしれないからである。ところが、このような指導力は種々の理由によって民間企業家からは期待できず、政府の活動を必要とするかもしれない。このようなばあいには、誘い水政策が非常に効果的なものになり得るのである。」⁽¹³⁾

このようにたとえ誘い水であっても、民間経済に対する国家の指導、助言の必要性が説かれていることに注意せねばならない。そうした政府活動の一つとしてケインズが提唱したのが、誘い水政策の補助的手段としての長期金利の引下げであり、低金利政策である。ケインズの

構想は、一方における公債支出に伴う景気拡大と資本の限界効率の上昇と、他方における低金利とによって民間投資を刺激しようとするものであった。彼は『繁栄への途』において、この構想を次のように説明している。

「しかし、公債支出を増加させるという仕事には、いくつかの予備段階がある。そして、それらのうち、どれか一つに支障をきたせば、われわれは目的を達成することができなくなるであろう。……第一に必要なことは、銀行信用が低廉で豊富でなければならぬということである。……しかし、これは単に第一段階にすぎない。……したがって、長期利子率が、かなり健全な借手のすべてにとって低率であるという、第二段階が成立していなければならぬ。この段階に達するには、中央銀行による公開市場操作、大蔵省による時宜を得た公債借換え計画、さらに世論やその他の方法によって承認された、予算政策による財政上の信頼の回復など、いろいろな形をとった方策を、政府や中央銀行が組み合わせることが必要である。」⁽¹⁴⁾

では補整的財政々策とはどのような内容のものなのであろうか。再びハンセンの規定に従うこととしよう。

「後者（補整）は、経済制度がそれ自身の惰性でもって進んでゆくように策をほどくす、というような内容をもっていないのである。厳密に言えばこの補整という概念は単に、公共投資が民間投資の減退を補整するように利用され得る、という含意をもつだけである。……つまり補整的な支出というのは、民間投資が不十分なものにしていくらかの補整をすることをその目的としているのである。」⁽¹⁵⁾

このように補整の場合には、経済の潜在的な自律回復力に全く望みをかけていない。これに対して誘い水の場合には、基本的にはそれ以上の政府支出という助けを借りることなく、それ自身の力で資源の完全利用の方向に向かって歩んでゆくことを期待している。そこで、現実にはいづれの政策を採るか、誘い水か補整かということは、経済が不治の病に陥っているかどうかという判断、換言すれば長期停滞の局面に経済があるかどうかの状況判断によるのである。だがケインズは、アメリカ・ケインジアン達とは異なり、一九三〇年代のアメリカにおいてさえ、過剰投資は存在せず、長期停滞の局面にはないと判断していた。『一般理論』で彼は次のように当時のアメ

リカの経済状態を診断している。

「戦時中を除けば、われわれが最近完全雇用をもたらずほど強力な好況を経験したかどうか疑問である。合衆国においては、雇用は一九二八年から二九年にかけて正常な基準から見てもきわめて満足なものであった。……いくつかのボトルネックには到達していた。しかし、全体としての産出量はなおいっそうの拡大が可能であった。また、住宅が量質ともにすぐれ、すべての人々が完全雇用の仮定のもとで、住宅の存続期間を通じて利子をまったく含まず、わずかに取得原価を償うにすぎないような家賃で、彼らの欲するすべてのものを得ることができるといふ意味での過剰投資はなかった。……事實はまったく逆であった。一九二九年の合衆国に敵密な意味での過剰投資が存在していたと主張することは馬鹿げている。」⁽¹⁶⁾

むしろケインズは一九二九年の恐慌は、それ以前の投機熱を抑制しようとしてとった連邦準備銀行の高金利政策が原因であり、金融政策のミスによるものと診断しているのである。

「しかしながら崩壊に先立って、連邦準備制度は、投機的な群集の熱狂を規制しようとしたが、そのための努

力を通じて合衆国で促進されることになった高い利子率は、急速な崩壊をもたらすうえで、基本的な役割を演じた。」⁽¹⁷⁾

ケインズの政策が誘い水であったのは、民間投資機会の有無についての判断がその背景にあったからであり、ハンセンが補整的財政策を提言したのは、民間投資の可能性についてケインズと逆の判断をしたからに外ならない。だがこのような判断の違いは、単なる状況判断の相異として簡単に片づけてしまうわけにはゆかない。と言うのは、補整の場合には誘い水と異なり、一方において赤字財政を慢性化するとともに、他方において民間経済に自動回復力がある局面において実施されるならばインフレに導く危険があるからである。戦後の経済政策において誘い水と補整とを混同したことは、ケインズの政策が正しく理解されていなかったからなのである。

「事實彼は公共投資を誘い水としてのみ唱導したのであり、完全雇用への反循環的な景気安定化の武器としてではなかった。かくして、戦後期における経済問題に対する万能薬として、総需要の管理に過度に訴えてきた責任をケインズに帰すことはできない。」⁽¹⁸⁾

(3) 投資の社会化

最後にケインズの経済政策の第三点の検討に進もう。

それは、ケインズの財政々策が誘い水政策を別とすれば、財政々策というよりはむしろ投資の社会化であり、経済の計画化だということである。

ケインズの言う投資の社会化とは、経済状況に関する情報の不足に由来する無知とか、不確実性・危険をできるかぎりなくし、貯蓄を投資に有効に結びつけるための方策であった。ケインズは長期停滞でもないのに投資がなされないのは、投資機会に関する情報が不足して、そのために実際には高い管の資本の限界効率が不当に低く評価されてしまっているからだと考えていた。そうした情報不足を補うものとして提唱されたのが、国家投資委員会—ナショナル・インベスト・ボード—である。この国家投資委員会の役割は、第一に、「必要とあれば法律に訴えても、知るに値する全ての企業実態を全面的に公表することをふくめて、事業状況に関する情報を大規模に収集し普及させること」にあった。なぜならそのことによって、「私的企業内部の複雑な多くの諸事情について、何等かの適切な実行機関を介して、指導的な情報

活動が展開できる」からに外ならない。そうした情報収集と情報提供をしたうえで、第二の役割として、「社会全体としての望ましい貯蓄の規模の決定とか、あるいは現存の投資市場組織が、貯蓄を国民的にみて最も生産的な径路に配分しているかどうかの判断」⁽¹⁹⁾を国家投資委員会が行うのである。

このようにケインズは経済の計画化を提唱しているのであるが、それは計画経済への移行すなわち社会主義化とは異なる。むしろ今日我が国で行っている通産省の行政指導に近いものを考えた方が良い。ケインズの高弟の一人であるニコラス・カルドアは「五十年後のケインズ経済学」において、ケインズのこの投資の社会化の構想をさまざまな形で表現している。その第一は、高度の輸出潜在力や技術的潜在力をもった産業に対する「裁量的な奨励」(deliberate encouragement of industries)であり、第二が、「民間投資の積極的な指導と誘導」(policy of positive guidance and direction of private investment)であり、そして第三が「行政指導」(administrative guidance)である。⁽²⁰⁾

ところで、この投資の社会化構想と関連して注意して

おきたいことがある。それは従来、ケインズの財政々策は単なる景気安定化政策であり総需要管理政策であって、資源配分の適正化とか産業構造の合理化は一切問わないものだとして理解されてきたことへの疑問である。ケインズの言う投資の社会化は、むしろ貯蓄を国民的にみても、最も生産的な径路に配分するために提唱されたものであり、ミクロ的な視点をふくんでいるのである。彼は、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」において、経済計画の重点を次のような産業にあると考えていた。

「しかしながら、このような多くの計画の概略は、以前に公刊された自由党の出版物のなかで述べられている。重要さの順序で第一位にくるのは、電話の拡張と電力の開発と下水施設である。これらの事業によって一五万人の男女の労働者を雇用できるであろう、と推計されている。

個々にみれば小規模であるが、ひとまとめにしてみると強い印象を与えるこのような種々雑多な計画群に、われわれは大いに信頼を寄せている。われわれはすでに前の部分で、民間企業を援助するための流通施設法の拡張に言及しておいた。

明らかに、きわめて広範囲におよぶ戦線―道路、住宅建設、電気、電話に劣らず鉄道やドックや港―において開発および改造事業の推進に努力すべきであろう。」⁽²¹⁾

以上のべてきたように、本来のケインズ政策は一般に理解されているものとはかなり異なっている。おそらくその理由は、ケインズ経済学がアメリカに輸入され、アメリカ・ケインジアンの手でアメリカ化され、それが日本をふくめ世界の国々へ再輸出されたからだと考えられるのである。そこで最後に、本稿のテーマであるケインズ主義の再検討を行うこととしよう。

三 ケインズ主義の内容

(1) 思想上のケインズ主義

ケインズ主義の最大の特徴は、思想面で言えば新自由主義≡ネオ・リベリズム≠し自由社会主義である。ケインズは彼の政治的信条を、一九三九年一月に「ニュー・ステイツマン・アンド・ネイション」誌上で表明しているが、それによれば自由社会主義とは次のような体制を意味していた。

「問題は我々が一九世紀の自由放任国家から脱け出し

て、自由社会主義の時代に移行する用意があるかどうかということである。私が意味する自由社会主義とは、我々が共通の目的のために社会的経済的正義を促進するために組織された社会として行動することができるけれども、他方、個人——彼の選択の自由、彼の信仰、彼の精神とその表現並びに彼の企業と彼の財産——を尊重し保護するような体制のことである。⁽²²⁾

ここで重要なのは「組織された社会として行動する」という考え方であり、自由放任への懐疑である。ケインズが自由放任から訣別しようとした理由は、「自由放任の終焉」というパンフレットに詳細にのべられているが、このなかで彼は、かつてマーシャルが理想とした「産業の指揮者」キャプテン・オブ・インダストリー」を今や色あせた偶像としてしりぞけるのである。なぜなら、マーシャルは、産業の指揮者は自らに尽くすことによって社会にも奉仕できるとし、私的利益と社会的利益とが一致するという樂觀論を展開しているが、今日の資本主義経済ではそのような功利主義的な哲学は成り立たないと考えたからである。

「世界は私的利益と社会的利益とが常に一致するよう

に天上から統治されているわけではない。世界は現実の上でも両者が一致するようにこの地上で管理されているわけでもない。啓発された利己心は常に社会全体の利益になるよう働く、というのは経済学原理からの正確な演繹ではない。⁽²³⁾

ではなぜ社会的利益が私的利益の追求によっては達成できないのであろうか。その理由をケインズは次のようにのべている。

「現在における最大の災厄は、危険と不確実性と無知に原因するところが多い。……これらの諸原因がもとになって労働者の失業、ないし合理的な事業期待の破綻、能率と生産の減退がもたらされている。⁽²⁴⁾

すなわち、これまでの経済学では、将来に関する完全知識、完全予見を前提としたうえで、私的利益と社会的利益の一致が説かれているが、ここにこそ問題があったのである。そこで二つの利益を調和させるために提案されたのが投資の社会化であり、自由社会主義への体制移行であった。このような自由社会主義の思想は、しかしながら現在、新古典派の復活、マネタリストの擡頭によって自由放任の思想にとって代わられようとしている。

思想上のケインズ主義とマネタリズとの相異点は、モークリッジによって次のように明確にのべられている。

「よりよい言葉がないけれども、ケインズは最も初期の新自由主義者の一人であった。彼自身の認めるところによると、ケインズは政治社会思想史の幅広いスペクトラムの中で自由社会主義の端に位置し、反対の端にはミーズス、ハイユク、その後継者であるミルトン・フリードマンが位置をしている。最初からケインズは教条主義的な形態の自由放任に反対であった。最初から彼は他の人々が自然的でかつ自動的⁽²⁵⁾と見做した経済秩序の本質的な脆弱性を強調し、意識的な管理の必要性を強調していたのである。」

ケインズの思想と反対の極にマネタリストのフリードマンが位置しているが、マネタリストの思想上のルートはアダム・スミスにあり、したがって、マネタリズムはその源流をスミス主義に求めることができる。事実、『幻想のケインズ主義』の著者加藤氏は、ケインズ主義をスミス主義と対決させるのである。

「ケインズ主義の第一の、そして基本的な内容は、現代の市場経済は総需要の面で政府が適当に補強しないか

ざり、大量の非自発的失業をかかえたまま一種の長期均衡状態に陥る傾向がある、という失業均衡または長期停滞のヴィジョンである。これは市場経済には、なんらかの攪乱によって失業が発生した場合、経済秩序と自由競争が維持されているかぎり、価格メカニズムの調整作用によって自動的に完全雇用を達成する傾向がある、というアダム・スミス以来の伝統的な古典派経済学の自動調整のヴィジョン⁽²⁶⁾(スミス主義)の基本的内容と真っ向から対立するものである。」

そこで、スミスの『国富論』に立ち戻ってスミス主義の内容とその前提を吟味し、ケインズ主義との相異を明らかにしよう。『国富論』においてスミス主義が最も鮮明にあらわれているのは、同書第四篇第三章である。この章では重商主義的な保護貿易批判が展開されており、ここに例の有名な「見えざる手」が出て来る。しかもこの言葉は、『国富論』ではこの第三章一個所に限られるのである。

「あらゆる個人は、自分の資本を国内の勤労の維持に使用すること、したがってまた、その生産物が最大限に多くの価値をもちうるようにこの勤労を方向づけること、

この双方のためにできるだけ努力するのであるから、あらゆる個人は、必然的に、この社会の年々の生産物をできるだけ多くしようと骨おることになるのである。いうまでもなく、通例かれは、公共の利益を促進しようと意図してもいないし、自分がそれをどれだけ促進しつづめるのかを知ってもいない。外国の勤労の維持よりも国内の勤労のそれを好むことによって、かれはただ自分の安全だけを意図するにすぎぬし、また、その生産物が最大の価値をもちうるようなしかたでこの勤労を方向づけることによって、かれはただ自分の利得だけを意図するにすぎぬのであるが、しかもかれは、このばあいでも、他の多くのばあいと同じように、見えない手に導かれ、自分が意図してもみなかった目的を促進するようになるのである。⁽²⁷⁾

以上のようにスマミスは、資本の利用を生産者個々人の自主的な判断に委ねることが、社会の生産物の最大化につながるのだと主張している。

だが重要なのはこのような楽観論が成り立つための前提条件である。この前提は次のようにのべられている。

「あらゆる個人は、自分の立場が局限されたものであ

るだけに、自分の資本はどういう種類の国内の勤労を雇うしうるか、またそのうちのどの生産物の価値が最大のものになりそうかということについて、どのような政治家または立法者などがこの個人のためにしうるよりもはるかによく判断しうるのであって、そのことは明白である。⁽²⁸⁾

スマミスが前提としている個人は、ケインズが前提としている不確実性とか無知とか危険にさらされている個人とはちがいが、どのような政治家、立法者よりもはるかに資本の用途についてはよく知っていて自ら判断できる全知全能の個人なのである。このスマミスの前提は、今日のマネタリストの言葉で言えば、あらゆる経済主体が合理的に期待を形成できるのだという合理的期待に関する哲学であろう。ここにこそ実は、ケインジアンとマネタリストとの思想上の根本的な相異がある。ただ、スマミスの「見えざる手」や、「合理的個人」の主張は、重商主義的な国家の干渉による保護貿易批判においてなされたものであり、失業問題の解決に対する国家の経済管理を批判してなされたものではないということに注意すべきである。したがって今日のマネタリストは本来のスマミス主義

を国内経済における雇用問題に拡張解釈していると言えよう。

(2) 経済政策上のケインズ主義

ケインズの高弟の一人、サー・ロイ・ハロッドは一九六三年、「エンカウンター」誌に「我々は皆今日、本当にケインジアンなのであるうか」という論文を寄せ、ケインズの経済政策が誤解されてケインズの言ったこととは無関係な政策がとられていることを批判している。そこで最後にこの論文を基に経済政策上のケインズ主義を要約することとしよう。彼が指摘するケインズ政策とは次の四点である。

一、十分な投資と発展の確保に基本的な重要なのは低金利である。

二、低金利はしかしながら、しばしば赤字予算によって補完されなければならない。

三、国際均衡のために国内均衡を犠牲にしてはならない。

四、大事なものは国際流動性を高めることである。

ここでは本稿との関係において最初の二点にのみ注目する。第一の点に関してハロッドは、「ケインズは常に

最大の重要性を低利子率においていた。そしてそのことを止むなく説いてまわった。不完全雇用にもかかわらず高利子率を黙認するとすれば、どうして我々は今日皆ケインジアンであるなどと主張できようか」と批判する。

というのは、ハロッドがこの論文を執筆していた当時のイギリスやアメリカでは、不完全雇用であったにもかかわらず利子率が高すぎたからである。まずイギリスに關しては、コンソル公債の利子率は第二次大戦前の三・一％に比べて、一九六三年には五・四％と戦前より七四％も高い水準にあったし、次にアメリカでは、三年から五年もの合衆国債券の利回りが戦前の一・一六％に対して、一九六二年には三・五九％と戦前の三倍以上の水準にあった。こうした事実をふまえ、ハロッドは「ケインズが最も重要だと考えていた事柄に關しては、イギリス、アメリカ両国はまったく反ケインズ的である」ときめつけている。しかし低金利政策が完全雇用のために最も重要であることは、ヒックスのケインズ解釈でも同じである。

「必要な事は投資水準全体が何年もの間にわたって引上げられることである。貨幣政策がこのような永続的効果を持つためには、様々な利子率の全体が引下げられ、

その低い水準に止まっていなくてはならない。このような利子率の下落は長期にわたって持続する下落を意味するであろう。私はこの解釈こそが『一般理論』におけるケインズの考え方の一般的な道筋に最も適合したものと信じている。⁽³⁰⁾

次に第二の財政々策については、ハロッドは低金利政策を主とし、赤字予算を従とするのがケインズ政策だとしている。このことは、先にのべたように、ケインズの財政々策が誘い水であって究極的には民間投資を喚起するためのものであることを物語っている。しかもケインズは財政々策の発動そのものに関して極めて慎重であった。『一般理論』を出版した翌年、彼は「ザ・タイムズ」に「スランブを如何に回避すべきか」という論文を寄せ、この中で、「一〇%以下の失業率の下では、今日我々が必要とするのはより大きな総需要ではなくして、適切に配分された総需要である」という主旨の発言をしている。⁽³¹⁾ すなわち、資源配分の適正化の方がこのような状況下では重要であり、財政々策は不要だというのである。

イギリス・ケインジアンの人であるブライアン・モーガンはこの点に関し、「この論文は非自発的失業に對

するケインジアンの方箋が、ケインズの名において採用されてきたものとは大幅に異なることを示唆するものがある」とのべ、ケインズのこの発言のもつ意味の重要性を次のように説明している。

「このことの意義はケインズがフィスカリストではなく、いったん経済が一〇%以下の失業率に達したならば、総需要の管理に訴えることには反対であるということを手張したということである。事実彼は、公共投資を誘い水としてのみ提唱したのであって、完全雇用のための反循環的な景気安定化政策の武器としてではなかった。」⁽³²⁾

以上これまで論じてきたように、イギリス・ケインジアンとアメリカ・ケインジアンとは政策面でケインズ理解に大きなちがいがあつた。ケインズに対する誤解に基づいてケインズ政策を批判し、ケインズ主義からスミス主義への転換を図ろうとするマネタリストに対しては、ケインズ主義を再検討することによって、その意図を未然に防がねばならない。

(1) P・A・サミエルソン「ケインズの遺産活用を」『日本経済新聞』一九八三年六月三日。

- (2) 加藤寛孝『幻想のケインズ主義』日本経済新聞社、昭和六年、二六一頁。
- (3) J・M・ブキャナン、R・E・ワグナー、深沢・菊地訳『赤字財政の政治経済学』文真堂、昭和五年、二七〇八頁。
- (4) ケインズ政策の歴史的回顧にあたっては、アメリカ、イギリスについては次の二著を用じた。
David Greenaway and G. K. Shaw, *Macroeconomics Theory and Policy in the U. K.*, Martin Robertson, 1983.
Rosalind Levacic and Alexander Rebmann, *Macroeconomics—An Introduction to Keynesian Neoclassical Controversies*, Macmillan, 1982, 2nd ed.
なお日本については加藤寛孝氏の前掲書を参考にした。
- (5) ンキヤナン・ロマンナー、深沢・菊地訳、前掲書、四八頁。
- (6) 加藤、前掲書、一一〇頁。
- (7) L・R・クライン、篠原・宮澤訳『ケインズ革命』昭和十七年、有斐閣、二二〇頁。
- (8) A・H・ハンセン、都留重人訳『財政政策と景気循環』日本評論新社、昭和五年、九八頁。
- (9) The Collected Writings of John Maynard Keynes (以下 JMK 参照) Vol. XIII pp. 490~1.
- (10) D. E. Moggridge and Susan Howson, "Keynes on Monetary Policy—1910~1946", *Oxford Economic Papers*, Vol. 26, 1974, p. 226.
- (11) J・R・ロックス、早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社、昭和五年、四四~五頁。
- (12) A・H・ハンセン、都留訳、前掲書、二八八頁。
- (13) A・H・ハンセン、都留訳、前掲書、二八九頁。
- (14) 宮崎義一・伊東光晴編『ケインズ・ノロッド』中央公論社、昭和五年、三二二~三頁。
- (15) A・H・ハンセン、都留訳、前掲書、二九〇頁。
- (16) J・M・ケインズ、植野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、昭和五年、三二二~三頁。
- (17) J・M・ケインズ、小泉・長沢訳『貨幣論』II、東洋経済新報社、昭和五年、二〇六頁。
- (18) Brian Morgan, *Monetarists and Keynesians*, Macmillan, 1978, p. 154.
- (19) 宮崎・伊東編前掲書、一五五頁。
- (20) Nicholas Kaldor, *Keynesian Economics after Fifty Years*, in Keynes and the Modern World, edited by David Warwick and James Trevelthick, Cambridge University Press, 1983, p. 27. このサブタイトル「ケインズは「ケインズではマクロ・エコノミクス以来の自由放任の思想がはびこっており、国家のビジネスへの介入に対しては強力な生来の抵抗がある。したがって、日本の通産省の」

な行政指導が行えないのは残念である。」とのとべている。

- (21) J・M・ケインズ、宮崎義一訳『説得評論集』、ケインズ全集、第九卷。東洋経済新報社、昭和五六年、一一八頁。
- (22) JMK, Vol. XXI, p. 500.
- (23) 宮崎・伊東編前掲書、一五一頁。
- (24) 宮崎・伊東編前掲書、一五五頁。
- (25) D・E・モグリッソ、塩野谷祐一訳『ケインズ』、東洋経済新報社。昭和五四年、四六頁。
- (26) 加藤、前掲書、一〇六頁。
- (27) アダム・スミス、大内・松川訳『諸国民の富』I、岩波書店、一九六九年、六七九〜八〇頁。
- (28) アダム・スミス、大内・松川訳前掲書、六八〇頁。
- (29) Roy Harrod, "Are We Really all Keynesians Now?", Encounter 1963, p. 50.
- (30) J・R・ヒックス、早坂訳、前掲書、四九頁。
- (31) JMK, Vol. XXI, p. 385.
- (32) Brian Morgan, Monetarists and Keynesians, p. 154.

(一橋大学教授)